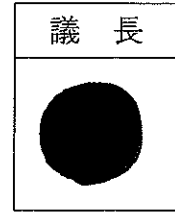


(書式5) 研究会・研修会等参加報告書



平成30年11月 9日

(会 派 名) 市民の声
(会派代表者) 齊藤 義明 殿

(会 派 名) 市民の声
(氏 名) 出田 泰三

研究会・研修会等参加報告書

下記のとおり実施したので報告します。

1. 会議の名称 ①「公共施設の老朽化・更新問題をこうして打開せよ」
②「歳出予算審議のポイントと主要政策・行政評価の考え方」
2. 会議の日時 ①平成30年10月17日(水) 13:30～16:30
②平成30年10月18日(木) 13:30～16:30
3. 会議の場所 図書館流通センター関西支社(吹田市広芝町18-24)
4. 出張の期間 平成30年10月17日(水)～10月18日(木)
5. 参加議員名 市民の声・出田 泰三

6. 会議の概要

【講師】初日は寺沢弘樹氏(特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会 業務部長、元流山市7
ガリテマゼジメント推進室長)、2日目は稲沢克祐氏(関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科
教授、元群馬県財政課、自治体国際化協会ロンドン事務所勤務等)。参加者は、両講座とも全国
各地の市議を中心に県議及び自治体職員等計20人程度。

以下、初日の内容をA、2日目をBに分けて記載する。

A【講義の進め方】寺澤氏は各自治体の様々な取り組み事例をパワーポイントで簡潔に紹介しながら、公共施設の抱える現状と課題、そして、今後の取り組み等を提言。

【講義内容のポイント】

① <自治体の経営感覚>

・福井市の場合、昔風の街づくりを一生懸命やって来たが市債残高 1000 億円、加えて大雪による被害で多額の費用がかさみ、ポジティブなことができない。(1-1)

・箱物を一杯つくるも人が入っていない。投資に見合うリターンが出来ていない。(1-2)

・茨木市。統廃合で不要になった備品・消耗品が別の公共施設に山積み。寺澤氏曰く「なぜヤフオクで売って現金化しない!? 統廃合の前に目の前の現実を直視すべき」(1-3)

・代々木公園の看板に禁止事項が一杯だが、逆に考えればそれだけニーズがあるという事、ビジネスチャンスと捉えるべき。(1-4)

・箱根町の公用車はエヴァンゲリオン(2台)。しかし殆ど使っていない。カラーコンテンツなのに活かしていない、勿体ない。自分たちの街のポテンシャルを熟知して活かす。(1-5)

・廃止が決まった施設の有効活用の事例。真面目に最後まで使い倒す。(1-6)

② <二元代表制と公共施設の問題>

・四万十町。経営的にうまくいった道の駅。当然、次もと思われていた指定管理者が議会に否決され、別の会社に。ルールは正しいが、二元代表制の弊害が露見。⇒議会の議決はその街の未来を大きく左右する。(2-1)

・西尾市。新しい施設を PFI 方式 198 億円で合意したが、市長選で計画に反対する新人が当選し凍結。議会ともぎくしゃくしている他、市長は訴訟を起こされていて損害賠償額約 50 億円の判決も予想されている。(2-2)

・神栖市。住民投票の結果と反対派市長の当選によって、防災アリーナ整備運営計画(整備費 121 億円+15 年間の維持管理・運営費 50 億円=171 億円)の見直しを検討したが、結果「見直しは困難」(多額の損害賠償と事業中止に伴う膨大なリスク)と判断。(2-3)

③ <公共施設等総合管理計画を読む>

・豊中市。更新費用の不足⇒どの自治体もそうだが、更新費用がどうやっても出て来ない。寺澤氏「マジメ」だけでは困難、明るい未来が見えて来ない。(3-1)

・高槻市。財調は 2025 年度ほぼゼロと予測。放っておいても足りない。(3-2)

・桐生市。3.3 倍の改修改築費をかけて 35 年間で 45%の総量削減⇒頑張っているが残念ながら無理。・高崎市。「その時点での施設の状況と財政状況を勘案しながら予算を確保」とは、正に「いきあたりばったりでやっていきます」と言っているようなもの。問題隠しだ。(3-3)

④ <公共施設等を取り巻く環境>

・夕張市で起きた事(人口減少・大量の箱物・マネジメント能力の欠如・誰かが助けてくれる)は、日本の未来を 10 年先取りしただけで、日本の全国の自治体が抱えている問題だ。

・総務 4 指標では、夕張以外全て健全だというのが、こんなことで引っかけは駄目。騙されるな!

・富津市は潰れると宣言し、やるべき事業を全て先送りして総務省は褒めてくれるが、苦し

い事に変わりなし (4-1, 4-2, 4-3)

- ・国には、困った時に現金化できる資産がない、交付税も減って出せない。
- ・臨時財政対策債を国は借金ではないというのが間違いなく借金。信用できないと気付いた市は借りない。こういったものに依存しているといつか大変な事になる。(4-4-1, 4-4-2)
- ・インフラの老朽化⇒何か起きたら人災。公務員が責任を取る判例が出ている。ふじみ野市のプール事故では職員2人が失職。寺澤氏も公務員時代同じような立場にあったため「非常に怖かった」と感想述べた。
- ・大阪北部地震での高槻市「ブロック塀崩落事故」も、「行政がいかにかいい加減だったか」という証。行政(これに携わる職員を含め)は、金が無いからと言い訳せずに「自分のこととして考える」事が大切。二度とこんなことを起こしてはならない。そのために職員が頑張らなければならない。今までの行政のやり方は通用しない!(4-5 ~ 4-10)

⑤ <教科書型行政の限界と思考停止>

- ・地方自治法(1947)を始めとする日本の行政システムの枠組みは、人口増加と右肩上がりの経済成長を前提としてきたが、バブル経済の破綻や人口減少等によって最早通用しなくなっている。自治体ごとの新しい生き方(自治体経営)の必要性を指摘。さいたま市や長岡市の公共施設計画を例に挙げ、「机上の理論、リアリティが不足」「超高コスト、周辺の中心市街地は空洞化」と手厳しい。(5-1~5-5)

⑥ <発想の転換><PPP/PFI 事例><自分ごととして考える><決め方を決める><生きる手段としてのPPP/PFI><ユルクトンガル>

- ・上記の項は全て、各地の自治体取り組み一定の成果を挙げている新たな公共施設運営等の事例を紹介。

・武雄市の図書館(6-1-1)、紫和町のオガールプラザ(10-5)など全国的にも注目を集めた施設を始め、京都市の世界遺産(二条城)を有効活用したMICEプラン(7-20)や中央区の八重洲北地区再開発事業(高層ビル内に高級ホテルや区立小学校等が入居。6-2-2)、ひたちなか市の民間賃貸住宅補助制度(市営住宅対象者の入居。7-13)等々、予算規模の大小はあるが、従来型の行政では到底浮かばない発想・手法によって運営している新しい公共施設の事例を学んだ。

【寺澤氏のまとめ】

- ・これまでとは違うやり方で、とにかくやれるところから泥臭く「経営感覚」を持ってやっていく。
- ・事業手法の選択計画の進め方は、最初から事業手法をどれにするかで入ると間違いが出る。与えられた条件が何かを考え、絞り込んでいくと自ずと事業手法は決まると指摘。
- ・その事業手法の選択を含め、経営等のノウハウを持っている人(民間)と組んでやっていく。そうしたコンストラクションマネジメント能力を持った専門家を雇い、膨大な図面等を読み解く。行政では読み解けない。
- ・つまらない、魅力のない所に人は行かない。面白くてそこでしか味わえないものがあるから人は行く。民間と組んでアイデア出せばもっと面白いものを一緒に作れる。

A【所感】

・人口減によって引き起こされる税収・財源不足の結果、膨大な公共施設の維持管理費等の問題はどの自治体にとっても喫緊の課題だが、本市は未だに具体的な策を市民の前に提示できず、計画の実行に二の足を踏んでいるのが現状だ。寺澤氏は何度も、「出来る所からやるという姿勢が大事だ」と繰り返す。その理由は単純明快だ。「今後、行政には金が無くなってくるのは間違いない。放っておいたらあつという間になくなってしまふ」からだ。

・財源がまだあるうちに必要な手を打っていく。持続可能なという言葉…突き詰めれば「生き残りを懸ける」という意味だと私は思う。これまで「選択と集中」という題目を唱えながら、殆ど見直しもせず当たり前のように続けてきた事業も、今後、ゼロベースで徹底的に見直して絞り出した財源で、文字通り生き残りのための施策を市民に提示し、実現可能なものから実行に移して行く。そのために、我々議員は、行政は何をなすべきか…。研修の冒頭、寺澤氏が言った言葉を思い出した。「実は昨日、千葉のアカデミーで行った自治体職員対象の研修会でボロくそに言って来た。今頃、泣いていると思いますが、決して悪口ではありませんよ」。泣く前にやるべき事・やれる事は山ほどある…、決して安穩としてはられないとの思いを一層強くさせられた実りある研修だった。

B【講義の進め方】

・18 ページのレジメを使って「歳出をどう効率化させるか」を説明。

・講義に入る前に稲沢氏は、「3月議会で議員から貴重な意見が出ても、既に予算は首長側がガチガチしているが、予算減額権は議会にあると思っている」との持論を語り、その上で、秋の決算審査から予算までをどう過ごすかが大切と述べる。

・具体的には、(議員は)9月10月の決算審査で政策提案・質問をしておく。⇒その提案(他議員が質問したことも含めて)を(理事者が)検討した結果を12月議会で聞く。仮に要求書に盛り込んでいないのであれば、「何故検討しますと言いながら盛り込んでいないのか」と質す。

【講義内容のポイント】

・予算審議の前提となる地方自治体の環境変化⇒ストックサイクル(ヒト・モノ・カネ)が、この30年位で大きく変化する。そのための財源必要だが、どうやって生み出すか。

・公共施設は整備費30%だが、その後の維持管理費は70%必要。

<モニタリング>

・施設の民間委託にはいくつかの課題があり、中でもモニタリング(監視)重要。

⇒行政側にノウハウを必ず残しておくようにしないと、モニタリングしましたと報告書を出すだけの「丸投げ」では駄目!例えば、同じ事業が10あったら1つは官直営にするとかの工夫が必要。

⇒自治体が正しく事業を評価出来ているか？それを議会がきちんとチェック出来ているかを見極めるためにモニタリングは必要。

＜補助事業を見直す＞

・行政から補助する必要性の有無 ⇒ 事業体が「個人」なのか「組織」なのか。事業費の積算根拠は何か。

・昔からずっとやっている補助事業 ⇒ 本当に公益性あるのかどうか。そろそろ見直すべき時期に来ているのではないか。

・成果目標が明確でない事業や、事業から行政が退くと事業そのものが継続で出来なくなるものは見直すべき。

・議会には「減額修正権」がある。⇒議会が財政規律を守るための防波堤になる。

・公営企業法を適用される事業への「繰出金」⇒ 一旦、出始めるとずっと出続ける。

＜行政評価＞

・名古屋市の＜行政評価の分析視点＞（P14 参照）⇒ ①～⑨に当てはまれば行政が関わる意味がある。逆に、当てはまなければ公的関与が認められないとして、必要性の評価は「1」とされる。

・同じく名古屋市の＜事務事業評価票＞（P18 参照）⇒ 開始年度が昭和 33 年度と長い。＜事業目的の「意図」＞には「脳卒中・心臓病等の循環器疾患を早期に発見」とあるが、下欄の＜成果指標の指標設定の考え方＞には「受診率の向上を図ることにより、生活習慣の改善意識の向上を図っていく」となっていて、事業の意図が違っている。長年継続している事業については「開始年度」も重要。

【稲沢氏のまとめ】

・稲沢氏は、「市民を含む外部から行政を評価してもらってはどうかという意見があるが、一番良いのは議会が行政を評価する事だ。議会は予算議決権という、予算執行権に対抗できる権限を有しているからだ。我々、外部がいくら言っても権限はない」「議員による評価が1回始まると（予算審議・決算審議は）変わる。理解ある他の議員と一緒にそうした動きを広げて頂きたい」と、我々議員を前に熱く語った。

・講義後の質疑でも「多数会派でないと難しいのでは」との声に対し、稲沢氏は「議員は一枚岩でないから議員なのだ。多角的な視点で評価することが大切」「確かに議決するとなれば、一つにまとまる事はポイントとしては必要だが、組替動議や修正動議、事項要求等を使って、行政に『（議会）がまとまらなければ聞きません』と言わせないようにする事が大事だ」と結んだ。

B【所感】

・私自身、本市の決算審議等を通じて感じているのは、「色々指摘した事が、果たして次年度予算にどのように反映しているのか。PDCA の手法で予算のどの部分に活かされているのか」について十分な説明もないまま、3月になると既にガチガチに新年度予算案が編成され、（行政に）押し切られているという事だ。

・こうした現状を打破し、本来の議会の役割である監視機能を強化するためには、他の一部市議会で行われている「予算審議・決算審議」のための特別委員会を本市も設置し、特に補助金・委託事業等を中心に徹底的な見直しを図り、予算の適正な執行に努めるべきと考えるが、残念ながら本市議会の場合は、そこまで全体機運が熟しているとは言えないのが現状だ。

・しかし、人口減少によって生じる税収・財源不足や、老朽化する公共施設への対応の遅れ等を考えると、従来型の行政運営や予算編成の方針では、到底立ち行かない事態に陥っていると言えるのではないだろうか。こうした現状を行政も議会も共に認識した上で、今後は民間の経営感覚や事業手法も取り入れながら、限られた財源の中から徹底的に無駄を排し、捻出した予算をいかに効率的かつ適正に必要な事業に充てて行く事が重要と考える。

・「このまま行けば、本当に潰れるかも知れない…」本市の或る職員が語った言葉が耳に残る、私も全く同感だ。稲沢氏や寺澤氏の指摘を真摯に受け止め、本市の未来を次世代につなぐため、持続可能な生き残り策を早急に講じ、やれるところから実行していく。「今後の街づくりの成否はこの一点にかかっている」との思いを強くした2日間だった。

※ 会議の資料等を添付して下さい。

